

## 《推進姿勢》

「えひめ力を総結集した県政の推進」～ 挑戦・連携・創造が拓く未来に向かって ～

### ①地方分権改革の実現に向けた挑戦

主要な取組み

ア 行政改革・地方分権推進事業（行革分権課、同行政管理室）

予算額 1,438千円、決算額 270千円（県費）、 不用額 1,168千円（新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減等）
--

#### 【事業の実施状況】

依然として財政状況が厳しい中、分権時代に対応した更なる改革を推進するとともに、第六次県長期計画第3期アクションプログラムに掲げる最優先課題である豪雨災害からの創造的復興や、防災・減災対策、人口減少対策、地域経済活性化対策を充実・強化していくため、令和元年8月に策定した「新しい行政改革大綱（第3ステージ）」の進行管理を行ったほか、外部有識者による行政改革・地方分権推進委員会において、県民参画のもと幅広く議論を行いながら改革を推進した。

（参 考）

○行政改革・地方分権戦略本部

【本 部】 本部長：知事 副本部長：副知事

本部員：教育長、公営企業管理者、各部局長等

【幹事会】 各部幹事課を所管する局長等

【プロジェクトチーム】

行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム（総務部長（リーダー）、各部幹事課長等）

○外部有識者による附属機関

行政改革・地方分権推進委員会（会長 松山大学法学部教授 妹尾克敏）

○内部統制推進会議

会長：副知事、メンバー：次長級（推進部局：行革分権課、評価部局：行政管理室）

#### 【事業の成果】

○行政改革の更なる推進を図るため、令和4年2月に「新しい行政改革大綱（第3ステージ）」の第三次改訂を行った。

○行政改革・地方分権推進プロジェクトチームにおいて、現場視点の分権改革の実現に向けた国への政策提言内容の検討を行い、令和3年6月に「えひめ発の地方創生実現に向けた提言2021」として取りまとめ、県選出国會議員及び関係省庁等へ配布した。

○「リスク評価シート」の活用等により、行財政運営の透明性向上や様々なリスクへの対応策及び再発防止のための体制を整備・運用した。

○令和2年度の内部統制体制の整備状況・運用状況について評価した「内部統制評価報告書」を作成し、監査委員の意見を付して議会への提出及び公表を行った。

### ②機能的な組織・業務体制の構築や効率的かつ効果的な行政運営に向けた挑戦

主要な取組み

ア 次期給与システム開発事業（人事課）

予算額 94,092千円、決算額 66,088千円（県費）、不用額 28,004千円（委託料の減による）
--

#### 【事業の実施状況】

給与事務の運用を担う大型電算機が令和6年2月に廃止されることから、令和5年10月を目途に給与システムをオープン系システムへ移行し、業務効率性の向上及びシステム関連経費全体の低減を図るとともに、現行の業務フローを見直すため、次の3つを基本方針として開発に着手した。

令和3年度は、要件整理・基本設計を実施、令和4年度に詳細設計・構築、令和5年度にデータ移行を実施予定。

(1) 給与支給事務の業務改善の実現

システムのオンライン化や帳票の電子化、EUC (End-User Computing) 機能等を実現し、業務フローを根本から見直すことで現在の業務フローを効率化するなど、新たに対応する会計年度任用職員の給与支給事務を含めた給与支給事務全体の業務改善を実現する。

(2) 経費の抑制

他都道府県や政令指定都市で導入実績のあるパッケージを可能な限りノンカスタマイズで導入することで、同じパッケージの利用団体と本番稼働後の改修に係る経費を共同で負担する効果を最大化し、後年度経費を抑制する。

(3) 安定した給与支給事務の実現

今後の制度改正等の改修に対しては、事業者主導でパッケージのバージョンアップにより確実に対応する。

また、国が主導で進めている地方自治体のシステムの標準化に今後給与システムが含まれた場合等も見据え、本県の業務フローをパッケージの標準的な業務フローに近づけることで業務の標準化も実現する。

**【事業の成果】**

総合評価一般競争入札による委託料の減額や将来的な保守費用の減額が図られるとともに、課題の洗い出しを進め、業務フローの確認やシステムの画面・帳票等の確認を行い、現行システムの課題を踏まえた要件整理・基本設計を行い、次期給与システムの詳細設計につなげた。

**イ 経営改革推進事業（行革分権課、同行政管理室）**

予算額 886千円、決算額 299千円（県費）、不用額 587千円

**【事業の実施状況】**

○県出資法人の経営評価

県の出資比率が25%以上の県出資法人の経営改善及び効率的運営の実効性の確保を図るため、民間有識者4名で構成する「愛媛県出資法人経営評価専門委員会」を設置し、「愛媛県出資法人経営評価指針」に基づき県出資法人の経営評価を実施した。

○PPP/PFI手法の導入推進

本県におけるPPP/PFI手法の検討促進のため、国・関係機関開催の各種セミナーへの参加等による積極的な情報収集を行った。また、地域の産学官金が連携し、令和4年3月に「愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム」を設立した。

○指定管理者制度の推進

指定管理者制度導入施設（45施設）のモニタリングを行い、結果をホームページで公開したほか、適宜、各施設所管課からの施設運営に係る相談等に対応し、指定管理者制度の適切な運営に努めた。

**【事業の成果】**

県出資法人21法人による自己点検評価を基に、「愛媛県出資法人経営評価専門委員会」において外部評価を実施し、評価結果をフィードバックすることで、各法人の次年度以降の事業計画に反映させるなど、経営健全化及び効率的運営の実効性の確保に寄与した。

**ウ 行政評価推進事業（行革分権課行政管理室）**

予算額 1,286千円、決算額 570千円（県費）、不用額 716千円

**【事業の実施状況】**

県民ニーズに的確に対応した効率的かつ効果的な行政運営を図るとともに、行政に対する透明性を確保するため、愛媛県政策・事務事業評価実施要綱に基づき、各部局が自ら施策や事務事業を評価する内部評価を行った。

また、行政評価に県民の視点を活かし、評価の客観性・公平性、評価結果の精度を高めるとともに、県民への説明責任の徹底、透明性の向上を図るため、次のとおり外部評価を実施した。

なお、令和2年度の内部評価から、個別の事務事業評価表の必要な項目を厳選して予算施策評

価表へ統合させることにより、実効性を確保しつつ、業務の効率化、簡素化を図り、職員の作業負担軽減に努めた。

- 予算施策 128施策
- 事務事業 1,502事業
- 外部評価

愛媛県行政評価システム外部評価委員会（平成19年7月6日設置）

- ・委員構成 行政評価の専門家、民間企業経営者等11名
- ・開催回数 1回（マスコミ公開）
- ・評価対象 9 予算施策とその構成事務事業（17事業）  
※ 平成29年度まで個別の予算施策・事務事業を評価していたが、30年度からはより効果的・効率的な事業の見直しに繋げるため、「部局間の連携」に着目して評価することとした。
- ・評価結果 質問・意見等 85件、提案 22件

#### 【事業の成果】

各部局による内部評価により、施策や事業の選択と集中を進め、その結果を令和4年度当初予算に反映させるとともに、うち17事業においては、「愛媛県行政評価システム外部評価委員会」による外部評価により、客観的な評価による意見・提案を予算や事業執行に反映させることができた。

## エ 働き方改革推進事業（スマート行政推進課）

予算額 40,132千円、決算額 37,488千円（県費） 不用額 2,644千円（委託料等の減）
---

#### 【事業の実施状況】

##### ○スマート県庁への円滑な転換

全庁に共通する業務や各課所の個別業務の中から改善対象とする業務を選定し、当該業務を業務改革（BPR）手法を用いて抜本的に見直すことにより、実践的・実験的にBPRを実現していく導入モデルを構築するとともに、導入プロセス及び効果等を庁内に周知した。

また、庁内の申請等の手続について、電子により受付できる環境を構築するとともに、庁内の職員や外部の関係者とリアルタイムで意思疎通や情報共有を行うためのチャットツールを一部の部局や特定のプロジェクトにおいて導入した。

##### ○自治体事務標準化に向けた取組み

令和3年7月に本県の主導により業務改革による業務効率化に関心のある10道県の賛同を得て「自治体事務標準化推進協議会」を設立し、各自自治体の業務改善の実践結果など業務改革に資する情報等の共有を図った。

また、県内市町を対象に業務効率化検討会を開催し、最新ITを活用した業務改革や業務効率化に向けた取組みについて事例発表を行った。

#### 【事業の成果】

○業務改革に関する意欲の高い所属において、業務の詳細分析を行った上で業務改革（BPR）の手法を用いて業務の効率化・簡素化に取り組むことで業務改革（BPR）の導入モデルを構築するとともに、当該モデルを活用して勉強会や研修会を開催することにより業務改革の機運を醸成した。

○前年度に構築した電子申請システムの環境について実証を行い、実運用につなげたほか、申請等の電子化に適した手続等をヒアリング調査し、電子化に向けた支援を行うことで、電子申請等が可能な手続を拡充を図った。

○チャットツールの導入により、職員や外部関係者とのコミュニケーションを円滑に行うことができ、業務の効率化を図ることができた。

○協議会において、会員自治体や本協議会の趣旨に賛同する企業等が行う業務の効率化・標準化等に資する取組みについての情報交換や意見交換を定期的（月1回）に開催した。（令和4年3月末現在の会員自治体数：93団体＜都道府県：12団体、市町村：80団体、その他：1団体＞）

○県内市町の業務改革担当課職員を対象に業務効率化検討会を開催し、県及び市町のAIを活用

した総合案内サービスの運用状況について説明し意見交換を行ったほか、県及び宇和島市が実施した道路占用許可業務の業務改革（BPR）について、取組内容を市町に紹介し、当該業務の効率化について協議、検討を行った。

#### オ 行政事務効率化システム運営事業（スマート行政推進課）

予算額 106,452千円、決算額 98,123千円（国費 67,000千円、県費 31,123千円）、  
不用額 8,329千円（回線使用料の減）

##### 【事業の実施状況】

###### ○モバイル端末等を活用したテレワークの推進

業務の効率化や労働生産性の向上、ワーク・ライフ・バランスの実現等、組織及び職員の働き方改革を推進するため、導入しているテレワーク端末機等について、新型コロナウイルス感染防止対策にも配慮しつつ、運用管理等を行った。

###### ○Web会議システムの運用

物理的な距離にかかわらず、庁内外とオンラインでコミュニケーション可能なWeb会議システムについて、新型コロナウイルス感染防止対策にも配慮しつつ、運用管理等を行うとともに、職員が当該システムを円滑に利活用できるよう、専門のサポートスタッフを配置した。

###### ○ICTの活用による業務の効率化

AIを活用した業務効率化ツール等について、運用管理等を行った。

##### 【事業の成果】

###### ○テレワーク定着に向けた取組み（全庁各所属で期間（令和3年7月及び8月の任意の2週間）

を設定し、期間中に管理職は2回、一般職員は1回以上の在宅勤務を実施）を通じて、ほぼすべての職員が在宅勤務を経験し、新型コロナウイルス感染防止のための在宅勤務の実施も相まって、テレワーク端末の利用時間が大幅に増加するなど、新しい働き方の実践、定着につながった。

###### ○新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、職員が適宜、Web会議システムを活用できたほか、専門スタッフのサポートにより職員が本来業務に注力できる環境を構築することができた。

###### ○AIを活用した業務効率化ツールを活用することにより、業務効率化を図ることができた。

・年間で約58,000件の問い合わせにAIが対応するなど、一定の業務効率を図られるとともに、24時間利用可能であることから、県民の利便性向上にも寄与した。

・会議録等の作成は、AI会議録等作成支援システムの利用により、1/5程度に業務負担を軽減できると見込んでいる中、年間で約170時間の利用があり、職員の業務効率化に寄与した。

#### カ ペーパーレスプロジェクト推進事業（スマート行政推進課）

予算額 221,552千円、決算額 217,631千円（国費）、不用額 3,921千円（委託料の実績減等）

##### 【事業の実施状況】

スマート県庁への転換に向け、ペーパーレス化による庁内の働き方改革を推進するため、本庁舎等において、紙を使用せず、効率的に業務を進めることができるよう、次のとおり執務環境等を整備した。

###### ○モバイルワークによるペーパーレス化

一般業務端末を設置場所にとらわれず、より柔軟に活用するために本庁舎（一部を除く）で庁内LANの無線化等を行った。

###### ○デスクワークにおけるペーパーレス化

一般業務端末での作業効率の向上を図りつつ、ペーパーレス化を推進するため、本庁各部署（一部を除く）の職員にディスプレイを配備した。

###### ○会議のペーパーレス化

ペーパーレス化の阻害要因（“紙資料の視認性の良さ”や“メモ等の書き込み”）に対応し、会議の準備作業の効率化とペーパーレス化を推進するため、ペーパーレス会議システムのテスト導入を行うこととし、関係機材を調達した。

### 【事業の成果】

- 本庁舎を中心に紙を使用せず、効率的に業務を進めることができる執務環境を整備し、3年後に紙にかかる「作業時間」及び「購入量」を50%削減を目指すペーパーレスプロジェクトを本格始動できる体制を構築した。

## ③財政の健全化に向けた更なる挑戦

### 主要な取組み

#### ア ふるさと納税普及啓発事業（総務管理課）

予算額 14,336千円、決算額 13,763千円（県費）、不用額 573千円

### 【事業の実施状況】

- 「ふるさと愛媛応援寄附金（ふるさと納税）」について、県外在住の本県出身者や本県ゆかりの関係者を中心に広く周知するため、チラシを作成し、県人会会員や企業等へ働きかけるとともに、ホームページ等の活用により積極的に普及啓発を行った。
- 寄附者との絆を一層深めるための取組みとして、県外在住の1万円以上の寄附者には、ささやかな御礼の品として、愛媛県の特産品（「愛」あるブランド産品14品目、みきゃんグッズ2品目、レストラン利用券2品目、体験型返礼品5品目、県・市町共通返礼品16品目、県定期便返礼品3品目、スゴeco返礼品1品目）を送付した。
- さらに、平成30年7月豪雨災害に係る支援として全国から寄せられた「ふるさと愛媛応援寄附金」の受入れにも取り組んだ。
- 令和2年5月からは、新型コロナウイルス感染症対策のための善意の寄附の受け皿として、「愛媛県新型コロナウイルス感染症対策応援基金」を設置し、個人からはふるさと納税制度を活用して寄附を受け入れた。

### 【事業の成果】

- ・令和3年度ふるさと愛媛応援寄附金の受入状況等

区 分		件 数	金額（千円）	返礼品
寄附金受入計		2,893	103,274	—
内 訳	通常分	2,777	38,492	有
	災害支援分 (H30年7月豪雨)	10	415	無
	コロナ基金	106	64,367	有

#### イ 県有財産処分推進事業（総務管理課）

予算額 15,298千円、決算額 8,808千円（その他）、不用額 6,490千円（不動産鑑定件数の減等）

### 【事業の実施状況】

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、隣地との境界確認、地積測量等を行い、市場動向を踏まえ適正な価格で順次計画的な売却処分を進めた。

### 【事業の成果】

- ・令和3年度の県有財産の売却実績（総務管理課執行分）  
売却件数：4件  
売却金額：4,392万6千円

#### ウ 県税収入の確保（税務課）

##### (ア) 愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金

予算額 9,800千円、決算額 9,800千円（県費）

### 【事業の実施状況】

市町単独では処理困難な滞納案件を引き受け、差押え等の徹底した滞納整理を行うことを目的として設立された市町の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」に対し運営費の補助を行った。

### 【事業の成果】

同機構では、令和3年度に県内の全市町から678件、滞納税額約3億8,043万円を引き受け、令和4年3月末の徴収額は約2億6,466万円であった。このうち、県税である個人県民税の徴収額は約3,281万円であり、市町から機構への移管予告による効果額約3,481万円を合わせた個人県民税の増収効果額の計は約6,762万円であった。

#### (イ) 不正軽油撲滅強化推進事業

予算額 4,334千円、決算額 351千円（県費）、 不用額 3,983千円（新型コロナ感染拡大の為検査数減）
--

### 【事業の実施状況】

脱税や環境汚染をもたらす不正軽油発見のため、軽油の需要家や販売店からのサンプル採取、県内主要道路等での路上抜取調査及びそれらの分析を実施し、分析結果に応じて詳細な調査を行った。

### 【事業の成果】

必要に応じて課税決定、犯則調査等により不正軽油の一掃と軽油引取税の適正な課税に努めることとしており、販売店等調査では、143件調査したうち110件を抜取調査した。また、路上抜取調査では、県単独による抜取調査、中四国一斉による高速道路での抜取調査及び全国一斉の抜取調査を各地方局で実施し、76件を抜取調査した。

令和3年度の調査において、課税等の処分が必要な事案はなかった。

#### (ウ) 徴収強化事業

予算額 20,241千円、決算額 19,245千円（県費）、不用額 996千円
---

### 【事業の実施状況】

平成15年度から、従来の滞納整理の方法を抜本的に見直し、滞納処分を前提とした積極的な整理活動を実施しており、令和3年度も「愛媛県徴収確保対策本部」において、この取組みを一層強化するため、数値目標を定める等して県の重要な自主財源である県税収入の確保に努めた。

### 【事業の成果】

県税収入の確保及び滞納額の縮減を図るため、差押等を積極的に実施しており、令和3年度には、預金等の債権1,225件、不動産等の債権以外の財産169件の計1,394件の差押を実施したほか、20件のタイヤロック及び23件の捜索を行った。

また、令和3年度の徴収確保対策として、県内全市町との間で「県と市町との税務職員の相互併任」に取り組み、市町と合同で捜索やタイヤロックを行ったほか、市町から個人住民税を引き受け、県が直接徴収する特例滞納処分を実施した。さらに、中予地方局に設置した「愛媛県特別滞納整理班」で、各地方局・支局が抱える大口徴収困難案件や公売案件の効率的・効果的な滞納処分に努めた。

## ④「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

### 主要な取組み

#### ア 水道広域化推進プラン策定事業（市町振興課）

予算額 21,923千円、決算額 21,517千円（国費10,670千円、県費10,847千円）、不用額 406千円
--

### 【事業の実施状況】

水道事業については、人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う大量更新時期の到来等により、全国的に経営環境が厳しさを増しており、一層の経営健全化が求められている。

このような中、国においては、水道事業に係る経営基盤の強化、経営効率化を図る方策として広域連携を掲げ、都道府県が市町村等と検討体制を構築し検討を行うことを求めており、本県においても、県関係部局と20市町及び2企業団を構成メンバーとする「愛媛県水道事業経営健全化検討会」を平成28年に設置し検討を行い、令和元年8月に検討結果を取りまとめた。

さらに、国から、多様な広域化の取組みを一層推進していくためには、引き続き都道府県を中

心として、具体的かつ計画的な取組みを進めていくことが重要であるとして、「水道広域化推進プラン※」を策定し、市町村等の水道事業の広域化の取組みを推進するよう要請があったことを踏まえ、上記検討体制の枠組みをもとに、同年10月に改めて「愛媛県水道広域化推進プラン検討委員会」を設置し、令和4年度前半を目途にプランを策定することとした。

※ 広域化のパターンに応じた将来シミュレーションや広域化の推進方針等を都道府県ごとに令和4年度末までに策定。(H31.1.25国通知)

<策定スケジュール(予定)>

年度	項目
令和元年度	・現状把握、将来見通しに必要なデータの収集
令和2年度	・現状分析、将来推計・経営上の課題分析（外部委託） ・実現可能な取組みの検討、広域化パターン等の検討
令和3年度	・広域化のシミュレーションと効果分析（外部委託） ・広域化に向けた課題検討、当面の具体的取組内容協議
令和4年度 前半	・プラン策定 ・議会への説明、住民への公表、国への報告

令和3年度は、広域化のシミュレーションと効果分析について外部委託を行うとともに、関係機関で構成する愛媛県水道広域化推進プラン検討委員会等において、広域化に向けた課題等について検討を重ねながら愛媛県水道広域化推進プラン（案）を決定した。

#### 【事業の成果】

- 外部委託(※委託先：有限責任監査法人トーマツ)により、施設の統廃合や事務の広域的処理などの広域化を実施した場合のシミュレーションと削減効果額等の推計を行い、全ての広域化メニューを令和5年度から実施した場合、令和40年度までに県全体で315億円程度の削減効果があるとの推計結果が出たことから、これを踏まえて策定したプラン（案）について、令和4年2月、ブロック単位で順次開催した第5回部会において各市町等で内容の検討を行い、同年3月に開催した第3回検討委員会(いずれもWEB開催)において、最終的なプラン（案）を決定した。
- 本県の広域化に向けた課題は、施設が山間地域、半島や離島にも点在していること、人口が集まりやすい集落間においても山や谷、川等、自然環境により隔てられているといった地理的要因及び大規模な表流水やダム等の安定水源が少なく統廃合の余地が少ないことである。このため、施設の統廃合に止まらず、事務の広域的処理等を含め、連携の可能性があるものについて幅広く検討を進めた。
- 当面の具体的取組内容については、令和2年度に続き、各市町等の資機材のストック状況の情報共有や漏水調査に関する取組みを進めたほか、愛媛県水道広域化推進プランの策定後も、毎年度、テーマを絞って検討を進めて行くこととした。
- 令和4年度は、県・市町等それぞれの団体において、首長や議会説明を行ったうえで、県としてプランを最終決定し、7月に開催が想定される県・市町連携推進本部会議において報告するとともに、HPでの公表等を行う予定。

#### イ 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）

予算額 2,980千円、決算額 931千円（県費）、不用額 2,049千円（新型コロナの影響による）

#### 【事業の実施状況】

##### ①県・市町連携推進本部

県と市町がこれまで以上に連携、一体化して業務を実施することによって、行政の総合力を発揮するため、知事と全20市町長がメンバーである「愛媛県・市町連携推進本部会議」を開催し、二重行政の解消はもとより、行政の幅広い分野における共通課題に対して、県と市町が、組織の垣根を越えて連携し、「チーム愛媛」として力を合わせて課題解決に取り組んだ。

令和3年度は、「愛媛県・市町連携推進プラン令和3年度版」に基づき、デジタルトランスフ

オーメーション（DX）推進体制の構築や移住者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制の構築等11項目に及ぶ連携施策に取り組むとともに、令和4年度から新たに連携して取り組む施策として、チーム愛媛でのSDGsの推進や妊産婦支援における関係機関の連携強化等13項目を盛り込んだ「愛媛県・市町連携推進プラン令和4年度版」を策定した。

②市町支援担当職員制度

県・市町が連携して、新たな地域課題や部局横断的な課題など様々な行政課題の解決に取り組むため、本庁及び地方局に各市町4～5名程度の担当職員を設置し、本庁及び地方局で情報共有を図りながら、県民と直接向き合っている市町に対して実効ある助言等を行った。

【事業の成果】

- 県と市町が連携して施策を実施・推進することで、経費節減や情報発信など、より効率的・効果的な事業の実施につながった。
- 各市町の抱える課題やあるべき姿について認識を共有したうえで、複雑・多様化する行政課題を県と市町が緊密に連携して解決することで、市町による的確な政策形成や立案の展開が図られた。

⑤多様な主体との協働・連携

主要な取組み

ア 県民相談プラザ運営事業（広報広聴課）

予算額 19,539千円、決算額 16,397千円（県費）、 不用額 3,142千円（委託料の入札減及び印刷費等の実績減等）
---

【事業の実施状況】

① 県民相談プラザの運営

県民の声を県政に反映させることにより、開かれた県政を推進するため、本庁及び地方局に県民相談プラザを設置し、県政に関する県民の意見・要望等の処理、県政案内及び県民の談話・休憩の場の提供を行った。

また、庁舎の受付・案内業務について、窓口での新型コロナウイルス感染防止対策として非対面、非接触対応等を図るため、令和3年7月から県内2カ所（本庁、中予地方局）に遠隔受付システムを試行導入した。

令和3年度県民相談プラザ利用状況

（単位：件、人）

区分	相談コーナー				談話コーナー			
	相談件数		左の内訳		利用者数		案内件数	
	延件数	1日平均	県関係	その他	延人数	1日平均	延件数	1日平均
実績	608	2.5	608	0	6,280	26.0	30,377	125.5

② 小学生県庁見学デーの実施

小学生が知事と直接話し合ったり、県庁での体験や見学等を通して自ら学ぶことにより、県の施策に対する理解を深めてもらうため、夏休みに小学5年生と6年生を対象に、「小学生県庁見学デー」を実施した。

○実施日時等

実施日	実施時刻	参加人員（人）
令和3年7月27日 （火）	[午後] 1:30～4:35	28

○実施内容

内 容
○知事との話し合い、知事との記念写真撮影
○庁舎内の施設見学（県議会議場、貴賓室、みきやん特命副知事室、各課等）
○災害対策模擬会議（災害対策室）
○記者会見体験（知事会議室）



【事業の成果】

- ・県政に対する県民からの意見、要望等の相談に応じるとともに、来庁者の受付・案内を行った。
- ・「小学生県庁見学デー」を開催し、県庁に対する親近感を深めるとともに、県庁での体験や見学等を通して、県政に対する理解を深めてもらうことができた。
- ・休日県庁見学については感染拡大防止の観点から中止したものの、令和2年度から見学の疑似体験ができる県庁本館VR360度動画をホームページに掲載しており、県庁本館の魅力を広くPRすることにより、愛媛県のイメージアップの向上につなげることができた。
- ・令和3年2月に国登録有形文化財に登録された県庁本館の登録プレートの除幕式（11月19日）に併せて、本館の建築に造詣の深い専門家の案内による県庁見学を実施した。

参加者：一般9名、小学生等56名 計65名参加

イ 「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）

予算額 950千円、決算額 273千円（県費）、不用額 677千円

【事業の実施状況】

知事が地域に出かけ、地域住民と膝を交えて気軽に意見交換を行い、地域の意見・要望を把握し、可能なものから県政に反映させた。

平成29年度から、次世代を担う若者の意見をこれまで以上に県政に反映させるため、一般住民対象の意見交換に加え、高校生及び大学生等との意見交換も行っている。

さらに、令和元年度からは、愛媛県への愛着と県内への就職意識の喚起を図るとともに、要望の把握に努めるため、首都圏の本県出身大学生等との意見交換も行っており、令和2年度からは県内と首都圏で隔年実施することとしている。

また、「愛顔あふれる愛媛づくり」について、知事が直接県民に語りかける知事講話を実施した。

令和3年度実施状況

（単位：人）

① 一般対象

地方局	日時	場所	参加者数	傍聴者数	意見数	対象市町
東予	中止	(上島町)	—	—	—	今治市 上島町
中予	令和3年11月18日 (木) 10:00~11:30	砥部町文化会館 (砥部町)	8	15	9	松山市 伊予市 東温市 久万高原町 松前町 砥部町
南予	令和3年11月10日 (水) 13:00~14:30	正庁 ⇄ 御荘 文化センター (松山市)(愛南町) ※Web会議	9	12	12	宇和島市 松野町 鬼北町 愛南町
計			17	27	21	

② 高校生等対象

地方局	日時	場所	参加者数	傍聴者数	意見数	対象市町
中予	令和3年8月5日 (木) 16:00~17:00	正庁 ⇄ 各校 (松山市) ※Web会議	5	5	7	松山市 伊予市 東温市 久万高原町 松前町 砥部町
計			5	5	7	

③ 県内大学生等対象

中止

(参加者数) (傍聴者数) (意見数)

①~③の合計 22 32 28

**【事業の成果】**

- ・県内の一般住民を対象に地方局ごとに1回（東予は中止）、県内の高校生等を対象に中予地方局管内で1回の計3回開催し、22名の県民等と意見交換を行い、生活に密着した分野を中心に、また、学生の立場から、28項目の率直なご意見等をいただいた。県民等の率直な意見を知事が直接聴き、回答することで、県民参加による開かれた県政を推進することができた。  
 なお、南予地域の一般対象と高校生等対象は新型コロナウイルス感染拡大状況からWeb会議形式で実施するとともに、東予地域の一般対象は7月の予定を1月に延期したがオミクロン株の感染急拡大により中止。また、県のインターンシップ事業にあわせて実施予定だった県内大学生等対象もインターンシップが未実施となったため中止した。
- ・知事が「愛顔あふれる愛媛づくり」をテーマに、自身の思いを参加者及び傍聴者に語りかけることにより、県民等の県政への理解を深めることができた。
- ・開催ごとに議事録を作成し、庁内（各部局・各地方局）に会議の内容を通知するとともに、参加者から寄せられた意見・提言に対し、可能なものから施策に反映するよう依頼。3項目が県施策に反映された。

**ウ 知事への政策提言事業（広報広聴課）**

予算額 356千円、決算額 105千円（県費）、不用額 251千円

**【事業の実施状況】**

開かれた県政をより一層推進するため、平成2年11月から県の各種施設や警察署、市町役場等に「知事への提言ポスト」（専用はがき）を、平成6年11月から広報広聴課にファクシミリを、また、平成7年7月からは専用アドレスにより知事へ直接意見・提言ができる電子メールを受け付けるなど、様々な媒体を通じて県政に関する幅広い提言や意見を把握し、県政への反映に努めた。また、いただいた提言と回答を県ホームページで公開している。

- ・知事への提言ポスト  
 設置場所 187ヵ所（令和3年4月1日時点）  
 提言受理件数 39件（令和3年度）
- ・政策提言ファックス通信  
 提言受理件数 3件（令和3年度）
- ・知事への電子メール  
 提言受理件数 3,190件（令和3年度）
- ・公表件数 60件（令和3年度公表分）

**【事業の成果】**

- ・「知事への提言」の専用アドレスや入力フォームを設けることにより、電子メールで3,190件の意見・提言をいただいた。
- ・提言者に回答した内容をホームページに公表することにより、県民の県政参加の促進及び県政への理解促進を図ることができたほか、県民から寄せられた声を職員間で共有することができた。

**エ 情報公開制度実施事業（広報広聴課）**

予算額 1,895千円、決算額 1,141千円（その他）、不用額 754千円

**【事業の実施状況】**

① 情報公開制度の運用

開かれた県政を推進するため、「愛媛県情報公開条例」及び「愛媛県情報公開要綱」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和3年度実施状況

（単位：件）

区分	件数	全部公開	部分公開	非公開	文書 不存在	存否 応答 拒否	取下げ
公開請求	2,915	1,957	677	8	230	2	41
公開申請	4	1	2	0	0	0	1

計	2,919	1,958	679	8	230	2	42
---	-------	-------	-----	---	-----	---	----

- ② 個人情報保護制度の運用  
 個人の権利利益を保護するため、「愛媛県個人情報保護条例」の公正かつ適正な運用に努めた。  
 令和3年度実施状況 (単位：件)

区 分	件 数	全部公開	部分公開	非公開	文 書 不 存 在	存 否 応 答 拒 否	取 下 げ
開示請求 (書面)	337	81	154	1	99	1	1
開示請求 (口頭)	6,388						

【事業の成果】

「愛媛県情報公開条例」、「愛媛県情報公開要綱」及び「愛媛県個人情報保護条例」の円滑な運用により、県民参加による公正で開かれた県政の推進、個人の権利利益の保護に努めており、円滑な運営を図った。

## ⑥広域的な視点による他地域との連携

### 主要な取組み

#### ア 県際交流推進事業（総合政策課）

予算額 882千円、決算額 261千円（県費）、不用額 621千円

【事業の実施状況】

本州四国連絡橋の開通や四国内の高速道路の整備進展により、近隣県とより一層協調・連携しながら、一体となって地域振興や広域的な諸課題に対応していく必要があることから、県境を最も長く接する高知県との知事等による交流会議を開催した。また、広島県との交流会議は、広島県内の豪雨の影響により、中止となった。

○愛媛・高知交流会議

- ・実施日時 令和3年11月22日（月） 14:00～15:00
- ・場 所 目黒ふるさと館（北宇和郡松野町）
- ・協議内容 両県知事出席のもと、南海トラフ地震等の防災・減災対策、観光振興、JR予土線の利用促進等に両県が連携して取り組むこと等について意見交換を行った。

【事業の成果】

これまでに観光、文化、防災、産業等の幅広い分野における両県での連携確認や、共通課題への取組みが推進されてきたことで、交流人口の増加や広域的な地域振興等が図られてきている。

#### イ 太平洋新国土軸構想等推進事業（地域政策課 R4年度所管：地域政策課交通政策室）

予算額 1,119千円、決算額 440千円（県費）、不用額 679千円

【事業の実施状況】

太平洋新国土軸構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し関連調査の実施等について要望等を行ったほか、協議会会員の知識の集積等を目的とした研究活動、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発などに取り組んだ。

また、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等への要望活動、交流促進事業等を行った。

○太平洋新国土軸構想推進協議会の概要

- ・設立年月日 平成2年10月31日  
 （平成6年9月5日 「第二国土軸構想推進協議会」から現名称に改称）
- ・構 成 員 静岡県以西の関係16府県の知事及び8経済団体の会長
- ・役 員 代表理事（愛媛県知事、大分県知事ほか）5名、監事2名
- ・事 業 内 容 国、その他関係機関に対する政策提言活動

### 構想推進に関する調査研究及び広報

- ・事務局 大分県（令和2年度～令和3年度）
- ・令和3年度事業  
政策提言活動（国土交通省及び関係県選出国會議員）1回  
太平洋新国土軸構想研究会 1回（WEB開催）  
普及啓発事業（ホームページ等でPR）

#### ○豊予海峡ルート推進協議会の概要

- ・設立年月日 平成5年8月25日
- ・構成員 広島、山口、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎の7県知事  
中国、四国、九州の3経済連合会会長  
関係7県商工会議所連合会会長（会頭）
- ・役員 代表理事（愛媛県知事、大分県知事ほか）4名、監事1名
- ・事業内容 国、その他関係機関に対する政策提言活動  
地域相互の交流促進及び広報活動
- ・事務局 愛媛県（令和2年度～令和3年度）
- ・令和3年度事業  
政策提言活動（国土交通省及び関係県選出国會議員）1回  
普及啓発事業（ホームページ等でPR）  
豊予海峡交流圏交流促進事業

#### 【事業の成果】

国土交通省等に対する要望活動やホームページを通じた普及啓発などにより、太平洋新国土軸や豊予海峡ルートの必要性がアピールできた。

## ⑦独自性の高い“愛媛発”の新たな政策の創造

### 主要な取組み

#### ア デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 40,425千円、決算額 26,486千円（国費 22,744千円、県費 3,742千円）、 不用額 13,939千円（事業実績の減による）
---

#### 【事業の実施状況】

##### ○最高デジタル責任者（CDO）補佐官の設置

デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する専門的な知見を有する外部人材（本丸達也氏）をCDO補佐官に登用し、職員等を対象とした講演を実施してデジタルリテラシー向上に寄与するとともに、県DX施策の総合的なコーディネートを行うため、各課のデジタル関連事業に係る意見交換を実施し、事業の高度化や新規施策の立案に関するアドバイス等により、デジタル総合戦略の着実な進展につなげた。

##### ○デジタルコーディネーターの拡充

特定分野におけるデジタル技術の活用のため、引き続き「デジタルコーディネーター」を副業・兼業で招へいし、知識と経験に基づくアドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。

分野（関係課）	コーディネーター
営業（営業本部）	所 貴之
観光振興（観光国際課）	蛭澤 俊典
循環型社会構築（循環型社会推進課）	浦田有佳里
保健福祉（健康増進課）	垣立 浩
教育（義務教育課）	森 秀樹

##### ○DX人材の育成

行政職員・県内事業者のデジタルリテラシーの底上げとデジタル技術を活用して課題解決等を導くリーダー的人材の育成に資する研修を実施した。

##### （1）DX基礎研修

対象者：[県] 主幹級以上、デジタルシフト推進員、階層別研修受講者  
[市町] 幹部職員を含む希望職員

- 内 容：D Xの基本的な考え方、先進事例の紹介等を内容とする研修動画の視聴等
- (2) D X専門研修  
対象者：デジタルコーディネーター導入6分野の関係職員（市町担当者含む）  
内 容：県のデジタルコーディネーターの知見に基づく研修
- (3) D X推進リーダー育成研修  
対象者：県・市町職員、県内民間事業者から公募（計120名）  
内 容：年間を通じた育成プログラムによる実践型の講義や官民共同グループワーク
- 県・市町協働によるD Xの推進  
令和3年3月に行った県・市町D X協働宣言に基づき、県と市町が一体となったD Xを推進するため、県及び全20市町が参加する県・市町D X推進会議を設置して情報共有や意見交換を活発に行うとともに、外部人材（菅原直敏氏）を統括責任者に任命し、市町への訪問やヒアリング、職員向け研修等に積極的に活用することでD Xに係る機運醸成を図った。

**【事業の成果】**

- C D O補佐官によるデジタルリテラシーの向上・デジタル関連事業に対する助言  
様々な対象に対して講演等を実施し、デジタルリテラシーの向上に寄与した。

行事名	演 題
県議会閉会中委員会（総務企画）参考人説明	～デジタル社会の実現に向けた国及び県の方向性について～
えひめI C Tフェア基調講演	～仮想化する霞が関 共創化する自治体～
デジタル推進会議D Xセミナー	～デジタル庁 重点計画とデータ戦略～
デジタル総合戦略本部幹事会D Xセミナー	～最新動向と愛媛県の取組み～

また、地方局を含む県庁各課との意見交換を精力的に実施し、専門的な知見に基づく助言や提案により、各所属におけるデジタル関連事業の高度化や新規施策の立案につながった。

- デジタルコーディネーターによる個別プロジェクトの磨き上げ

分 野	主な取組概要
営 業	販路開拓のためのインターネット販売へのチャレンジ支援
観 光 振 興	データに基づく観光客動向分析の仕組みづくり
循 環 型 社 会 構 築	産業廃棄物など資源循環に関するデータのデジタル化・利活用策の検討
保 健 福 祉	県が導入したスマートヘルスケアアプリの利用促進
教 育	本県独自のC B Tシステムの本格導入

- 重層的な研修による人材の育成  
D Xに係る基礎知識や思考法を幅広い階層の職員が習得する基礎研修から、年間研修プログラムによる密度の高いD X推進リーダー育成研修まで、対象と目的を明確にしながら重層的な研修を実施することで、デジタル技術を活用した課題解決や企画立案等を実行できるD X人材の育成につなげることができた。
- 県と市町が一体となったD X推進に向けた機運醸成  
県と統括責任者が連携し、県内市町の首長をはじめとする幹部職員と直接対話するとともに、職員のデジタルリテラシー向上を支援することにより、多くの市町でD X推進に向けた機運が高まり、県・市町D X推進会議において令和4年度協働事業実施への合意形成が図られた。

**イ デジタルプラットフォーム官民共創推進事業（デジタルシフト推進課）**

予算額 61,915千円、決算額 56,968千円（国費 56,968千円）、 不用額 4,947千円（事業実績の減による）
---

**【事業の実施状況】**

- 官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の運用開始  
デジタル総合戦略に基づくD X推進基盤として構築した、官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の運用を4月から開始し、様々な地域課題を共有するとともに、県外の先進的な技術やノウハウ等も取り込みながら、課題解決や新たなサービス等の創出につながる

プロジェクトの創出を図った。

○エールラボえひめプロジェクト認定

エールラボえひめで創出されたプロジェクトのうち、優れた案件を認定プロジェクトとして補助金等の支援を実施し、プロジェクトの実効性を高め、地域課題の解決や新たな価値の創造を図った。

[スタートアップ補助金]

- ・補助対象 エールラボえひめプロジェクト認定制度における認定プロジェクト
- ・対象経費 認定プロジェクトの推進に要する経費全般
- ・補助率 補助対象経費の1/2（上限100万円）

【事業の成果】

- ・4月からの運用後、会員として580名が参画するとともに、目標の10件を大きく上回る33件のプロジェクトが創出され、地域課題の解決や新たな価値創造に向けた取組みが推進された。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、オンライン開催を中心に計12回のイベントを実施し、延べ344名が参加した。これにより、会員間の交流と会員基盤の強化が図られ、新たなコミュニティやプロジェクトの創出が図られた。
- ・認定プロジェクトとして7件を認定し、県広報誌での情報発信やスタートアップ支援補助金による支援等を実施し、プロジェクトの実行性向上を図った。

ウ リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業（農産園芸課）

予算額 20,890千円、決算額 19,529千円（国費 9,412千円、県費 10,117千円）、 不用額 1,361千円（経費節減等による）
---

【事業の実施状況】

普及指導員が行う栽培技術等の指導用務は現場を目視で確認して行う必要があるため、移動に多くの時間と費用を費やす現状にあるが、今後、県下各地で第5世代移動通信システム（通称「5G」）による電気通信事業の移動通信サービスが順次開始され、市販のモバイル端末でも極めて高画質の映像等が送受信できる通信環境が整えられる社会情勢の変化を踏まえ、業務効率化と「新しい生活様式」の実践に資するべく、農業者と県の普及指導機関、試験研究機関等の間で映像等をリアルタイムで送受信できる通信システム「リアルタイム農業普及指導ネットワーク」の構築を進めた。

【事業の成果】

- 県民が所有するスマートフォンから、県の普及指導機関、試験研究機関等とリアルタイム通信が行えるアプリケーションを構築し、実用化に向けた試験運用を開始した。
- システムを通じた病害虫診断を実用化するために、試験運用を通してノウハウの蓄積を図るとともに、今後現場で収集される貴重な映像等をデータベースに保存する際のルール策定に役立てた。
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止のために出張抑制が強く要請される中、ネットワークの通信機能を利用してリモート会議を開くことにより、業務の効率化に資することができた。